

## 24.ハンセン病研究センター

### センター長 宮村達男

#### 概要

「ハンセン病問題に関する検証会議」の最終報告書が、平成17年3月にまとめられた。我が国における唯一のハンセン病の研究センターとして、これからも患者さんをはじめとする社会の付託に応える現実的な研究を続けると共に、抗酸菌研究をリードするような根源的な微生物学、免疫学、分子生物学を集積した先端的研究を行うことが当センターの使命である。それと共に、得られた成果をわかりやすく社会に還元していく地道な努力をおこたってはならないことを私達は教訓として学んだ。幸い、ヒトの全遺伝子配列が決定されてから数年のうちに、らい菌の全遺伝子配列も決定され、我々の研究の基礎はできた。

人事面では、平成16年4月1日よりウイルス 部長 宮村達男がセンター長に着任した。(ウイルス 部は併任)また、平成16年7月1日に宮本友司が病原微生物部第一室研究員として採用された。平成17年3月31日には、生体防御部第三室長 佐々木津が横浜市立大医学部分子生体防御学教室に転出した。新天地での研究の発展を祈りたい。

いろいろあったが、平穩に過ぎた1年であった。来年はいよいよ当センターが国立らい研究所として発足してから50年を迎える。

#### 国内関係事業

1. 第27回ハンセン病医学夏期大学講座を医療関係者に対して開講(8月23-27日)。参加者数は42名(うち医師及び医学部学生が13名)。講義コースのほか、医学コースで基礎から臨床について包括的に実験・実習を行い、また、看護コースでは実習・グループ学習を実施。実行委員はセンター、多磨全生園、全療協、入所者自治会で構成。スタッフは約50名。

2. 全国国立ハンセン病療養所施設長協議会にセンター長出席(5月13日、6月3日、10月27,28日、2月25日)

#### 国際協力事業

##### 1. 平成16年度 JICA 研修

名称：ハンセン病の治療及び予防の実践

目的：ハンセン病に関する研究を行い、当該分野の最新の診断・治療法や研究技術を習得し、帰国後ハンセン病研究の中核になりうるように指導し、ハンセン病対策のみならず、その他の感染症対策の向上に寄与しうる人材の育成を目的とする。

参加者：インドネシア、ミャンマー、タイ、ニジェール各1人、計4名

研修期間：平成16年4月6日～12月12日

内容：日本語講義 1ヶ月

講義 年間29(所内23、所外6)

個別研修 約6ヶ月

外部研修 約26回

(株)BML

川崎市高津区保健福祉センター

笹川記念保健協力財団

万有製薬

広島県環境衛生協会

多磨全生園、大島青松園

邑久光明園

京都大学大学院医学研究科

横浜市立大学

国立国際医療センター

神奈川県鎌倉保健所

日本ハンセン病学会

日本熱帯病学会

日本公衆衛生学会

ハンセン病医学夏期大学講座

小、中学校訪問 他

成果：各研修員は有意義な研修を行い、平成16年12月に帰国した。

## ハンセン病研究センター

### 2. 国際共同研究と職員の海外派遣状況

・ベトナム：血液診断の技術的指導及び薬剤耐性菌の発生状況等についての共同研究のため職員 4 名派遣。

### 行政検査実績（石井則久）

平成 9 年 7 月からハンセン病検査要項が施行され、ハンセン病研究センターで行政検査が実施されている。検査項目は、病理学的検査、血清抗体価(抗 PGL-I 抗体)検査、PCR 検査、薬剤耐性遺伝子検査である。

平成 16 年度（平成 16 年 4 月～平成 17 月 3 月）の検査件数は表のごとく 55 症例、98 検査件数であった。1 症例で複数回依頼（経過観察や異なる検査内容など）されるものもあった。また 1 回（1 症例）の検査で複数の検査項目の依頼もあった。ハンセン病診断には複数の検査が推奨されており、各医療機関で実施できない検査が当センターに依頼されるため、依頼検査項目に差異が生じている。今年度は薬剤耐性遺伝子の検査依頼はなかった。最終的に新規にハンセン病と診断されたものは 9 例であった。

検査件数は増加傾向{平成 9 年度：47 件、平成 10 年度：32 件、平成 11 年度：34 件、平成 12 年度：50 件、平成 13 年度：739 件(国療ハンセン病療養所から 630 件の血清検査の依頼があった)、平成 14 年度：261 件(国療ハンセン病療養所から 105 件の血清検査の依頼があった)、平成 15 年度：54 件}にあったが、平成 15 年度は減少したが、平成 16 年度には再増加した。平成 16 年度の増加の理由は、ハンセン病新規患者数の増加と共に鑑別診断のための検査依頼が増加したためである。ハンセン病新規患者数は毎年 10 名程度あるが、平成 16 年では 12 名であった。

ハンセン病の発生動向と検査件数を対比すると、検査の需要があるにも関わらず、行政検査がまだ十分に利用されていない可能性もある。

今後の課題として、行政検査の各医療機関への周知徹底、検査依頼の簡素化、検体送付の迅速化、検査結果の迅速通知、臨床症状を把握したうえでの検査の指導、皮膚スミア検査の指導、知覚検査の指導、治療効果判定への検査利用、検査結果を基にしたコンサルテーション、追跡検査などがあり、患者・主治医に一層有益な検査の

あり方が求められている。

### 平成 16 年度（2004 年度）行政検査実績

年度	2004
年度	平成16
登録検査番号	55
総検査件数	98
病理学的検査件数	23
血清抗体価検査件数	40
PCR検査件数	35
薬剤耐性遺伝子検査件数	0
実症例数	37

### らい菌の供給（松岡正典・天内肇）

平成 16 年 4 月より同 17 年 3 月までの間において、表に示すように、のべ 28 回、124 匹、6 施設、11 名の研究者に対し、らい菌感染ヌードマウス足蹠の供給を行った。

らい菌感染ヌードマウス足蹠の分与

（平成 16 年 4 月より平成 17 年 3 月）

No.	年月日	分与先		マウス匹数
	平成 15 年			
1)	4.9	福富	ハンセン研	1
2)	4.19	吉田	九州大	1
3)	4.21	与儀	ハンセン研	1
4)	4.27	牧野	ハンセン研	5
5)	5.10	鈴木	ハンセン研	3
6)	6.7	吉田	九州大	1
7)	6.15	大山	埼玉医大	2
8)	6.24	与儀	ハンセン研	2
9)	7.7	鈴木	ハンセン研	3
10)	7.8	牧野	ハンセン研	2
11)	7.14	遠藤	ハンセン研	6
12)	7.21	儀同	ハンセン研	2
13)	7.26	吉田	九州大	2
13)	8.4	藤村	北里大	6
14)	9.13	牧野	ハンセン研	2
15)	9.29	藤村	北里大	3
16)	11.16	与儀	ハンセン研	2
17)	11.18	福富	ハンセン研	4

ハンセン病研究センター

No .	年月日	分与先		マウス匹数
18)	11.22	遠藤	ハンセン研	13
19)	11.25	儀同	ハンセン研	2
	平成 15 年			
20)	1.11	後藤	鹿児島大	4
21)	1.13	牧野	ハンセン研	2
22)	1.24	向井	ハンセン研	10
23)	2.7	向井	ハンセン研	10
24)	2.8	福富	ハンセン研	3
25)	2.21	向井	ハンセン研	13
26)	2.22	藤村	北里大	6
27)	3.7	向井	ハンセン研	13
28)	3.7	松尾	杏林大	3
28)	3.31	儀同	ハンセン研	2